

平成19年9月11日
科学技術政策研究所
東北大学産学官連携推進本部

大学関連特許の総合調査（Ⅰ）

「特許出願から見た東北大学の知的貢献分析」

科学技術政策研究所では、知的財産に関する大学の知的貢献活動の実態を把握することを目的に、東北大学をモデル大学として、当該大学の研究開発の成果のうち特許出願に関連する全情報を抽出し、分析しました。

このたび、この調査結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

大学が関連する特許には、国や大学に帰属するものの他に、TLO（技術移転機関）に帰属するもの、共同研究先（主に企業）に帰属するもの、研究者個人に帰属するものがあります。これまでの大学関連特許の調査は、主に大学やTLOに帰属する、いわゆる機関帰属特許のみを対象としていました。ただし、法人化（2004年4月）前における機関帰属特許の出願は非常に少なく、これだけでは大学における知的貢献活動の実態を表していませんでした。

そこで本調査では、大学の研究者が発明者として加わっているものを全て大学発の知的貢献とみなし、東北大学をモデル大学として、これら全ての出願特許の抽出および分析を試みました。その結果、以下の点が明らかになりました。

- 調査対象期間（1993～2004年公開）における東北大学関連の出願特許として、3627件が抽出されました。これらのうち約95%は、大学の研究者を発明者として、研究者個人あるいは企業に帰属していることが明らかになりました。
- 権利者としてではなく、発明者として知財の創出に関わることで、東北大学の研究者は、多くの知的貢献を行っていることが定量的に明らかになりました。
- 東北大学では、1999年以降、それまで全く、あるいはほとんど特許出願に関わっていなかった研究者が、新たに特許出願に関わるようになっていきます。産学連携関連施策の施行や、大学知財部門・TLOの活動の効果と推測されます。
- 東北大学関連特許の多い技術領域（合金・材料領域、半導体領域）に注目しパテントマップを作成することで、日本全体を母集団とした当該技術領域における東北大学の存在感が確認されました。

（本調査は、東北大学産学官連携推進本部ならびに（株）三菱総合研究所との共同研究として行なわれました。）

科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター

担当：金間（かなま）、奥和田（おくわだ）

Tel:03-3581-0605（直通） Fax:03-3503-3996

Email:kanama@nistep.go.jp HP: <http://www.nistep.go.jp/>